

中国統計システムの改革

いし 石 原 享 一

はじめに

I 統計システムの歴史の変遷

II 現段階の統計システム

III 新たなシステムの模索

おわりに

はじめに

中国が改革・開放政策に転じてのち、公開される統計データの量は著しく増えた。だが、これらの統計情報の氾濫も、利用する側からみると喜んでばかりはいられない。中国の統計データを利用しようとすればするほど、各種データ間の関係が不整合であったり、同一データの数値が出版物によって異なっていたりするなど、いろいろな問題点に出くわす回数も増えるからである。確かに、これらの問題は全く根拠のないものとはいえない。現代中国の歴史を顧みても、統計機構の混乱や統計情報の政治的操作など、中国統計に対する不信感をいだかせる例は数多い。だが、これらの問題点や疑問のうちの幾分かは、中国の統計システムや統計調査方法に対する理解を深めることによって、ある程度は解消されるのではなかろうか。

中国の統計システムや統計調査方法に関する既存の研究は少なくない。1950年代の中国統計機構の仕組みを明らかにしたチョーミン・リー^(注1)、中国の「国民所得」を西側概念でとらえ直した石川滋^(注2)、各種統計の調査方法の

変容を検討した松田芳郎^(注3)、中国の統計用語の概念を解説した小島麗逸^(注4)の各氏の研究はその代表的なものといえよう。また、中国の最近の出版物でも、統計の発達史をまとめた論稿^(注5)や詳しい年表^(注6)などが刊行されている。

これら先達の研究と比べ、本稿の特徴は主として次の点にある。第1に、計画管理のあり方と統計調査の方法とは密接に関連しているという視点から、中国統計システムの歴史の変遷を整理した。統計調査方法をめぐる全面統計方式と典型調査方式との対立も、この延長線上に位置づけられる。第2に、市場経済化の進展により、従来の統計システムや統計調査方法では新たな要求に応えきれなくなってきたという認識の上で、統計法の制定や統計機構の充実にみられる1980年代の改革過程を跡づけた。国民経済計算体系の転換、国際交流の発展、統計情報の公開なども、この時期の重要な成果である。

(注1) チョーミン・リー著 前田壽夫訳『中国の統計機構』アジア経済研究所 1964年(Cho-ming Li, *The Statistical System of Communist China*(Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1962))。

(注2) 中国の「国民所得」を西側概念でとらえ直した体系的研究として、Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China: An Examination of Official Statistics* (Tokyo: Institute of Asian Economic Affairs, 1965)(その日本語版は、石川滋『中国の国民所得と資本形成』日中経済協会 1984年)があげられる。その他に、石川滋が中

心となってまとめた『中国経済発展の統計的研究』I 1960年、II III 1962年 アジア経済研究所、においても、中国の統計概念やデータが西側統計の視点から再吟味されている。

(注3) 松田芳郎『中国経済統計方法論——変容と現状——』アジア経済研究所 1987年。

(注4) 小島麗逸編『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所 1989年。

(注5) 王一夫主編『新中国統計史稿』北京 中国統計出版社 1986年。

(注6) 張塞主編『中華人民共和国統計大事記 1949-1991』北京 中国統計出版社 1992年。

I 統計システムの歴史的変遷

1. 社会主義統計制度の基本的枠組の形成

中国の東北地方は全国にさきがけて共産党の支配下に入った。統計業務への取り組みも早く、1950年6月には遼東、遼西、吉林、松江、黒龍江の5省と瀋陽、ハルビン、旅大などに統計局を設けている。東北のその他の市、県、旗にも統計科や統計組が置かれた。1950年10月には「東北統計報告暫定規程」が実施されることになった。この「規程」は、統計の種類と内容、データを報告する企業や機関、データ報告の順序やルート、統計表の記入、統計作成にかかわる規律などについて規定している。中国で初めて発布された統計関係の総合的法令とってよい(注1)。

全国的には、1949年10月、中央人民政府政務院財政経済委員会に属する中央財經計画局の中に統計処が設立された。計画業務の遂行にとって信頼できる統計データは不可欠である。1951年に開かれた全国財政経済計画業務会議の文書は、建国初期の計画作業が信ぴょう性のある統計データを欠き、推測の要素がひじょうに多い

ことを問題にしている(注2)。1952年8月7日に政務院直屬機構として国家統計局が成立した。1930年代から月刊誌『中国農村』の主筆としても知られ、その後も官庁エコノミストとして名声を博する、薛暮橋が初代局長の座に着いた。それから3カ月後に、高崗、鄧子恢、陳雲、彭德懷、林彪、鄧小平、饒漱石、薄一波、彭真、李富春らのそうそうたるメンバーを取りそろえた国家計画委員会が設立されている。いずれも社会主義における計画業務の重要性を認め、新たな計画管理システムの形成をめざす動きとってよい。

この時期の主な統計調査としては、1950年4～8月にかけて実施された鉱工業センサスがある。鉱工業部門に属する全国の公私合営企業・工業生産協同組合に対して行なわれたもので、人民共和国になってから初めての全国的規模の調査であった。

第1次5カ年計画期(1953～57年)は、農業集団化と私営工商業の公有化を実現して社会主義システムの土台を築いた時期である。統計業務の面でも中国統計制度の基本的枠組が形づくられた。1953年1月に政務院が発布した「統計機構の充実と統計業務の強化に関する決定」は、全国的な統計制度と統計方法を統一するうえで重要な役割を果たした。この「決定」は、次のような内容を含んでいる(注3)。

- (1) 財政、経済、文化、教育、衛生、社会状況などの基本的統計業務は、すべて国家統計局の指導下におく。
- (2) 大行政区・省・市・専署・県レベルの各政府の統計機構は国家統計局の規定した統計制度と任務にもとづいて業務を行なう。
- (3) 大行政区・省・市に統計局、専署・県に

統計科を設置する。

- (4) 地方政府の各業務官庁は、それぞれ政府内にある統計局や統計科に期日どおりに統計データを報告する。
- (5) 統計表の乱発や虚偽の報告を禁ずる。

第1次5カ年計画期には、大規模な全国調査も何回も行なわれている。1952年の全国工農業産出総額と労働就業の調査、53年の人口センサス、54年の私営工業・手工業センサス、55年私営商業センサスと農業生産協同組合収益分配調査などがあげられる。1955～56年にかけて、農民および給与所得者・賃金労働者の家計調査、ならびに国民所得(MPS方式)の計算も始まった。

この時期、中国は外国の統計機関との交流を通じることによっても、業務水準の向上を図っている。

1955年11～12月の期間、ソ連からきた統計専門家2人が、孫治方副局長とともに湖北、湖南、広東、浙江、江蘇、上海を視察している。その視察報告は、地方統計局の人員不足、統計報告の誤報や遅れ等の現状を指摘し、その改善を促している(注4)。

翌1956年の7月10日には、中国国家統計局視察団(孫治方団長ら一行7人)がソ連を訪問している。ソ連中央統計局との30日間にわたる交流は、その後の中国統計制度の枠組を決定するうえで、きわめて重要な意味をもったと思われる。たとえば、帰国後、孫治方は計画管理の重要指標として、現状の「総生産額指標」をやめて「純生産額指標」に代えるべきだと提言した(注5)。これは、当時のソ連で行なわれていた論争と深くかかわっている(注6)。視察団が訪ソ中に説明を受けた主なテーマは、以下のとおり

であった(注7)。

(1)産出総額、(2)不変価格、(3)社会主義企業の収益と利潤率、(4)固定資産の損耗と減価償却、(5)国民所得(MPS方式)計算における財政黒字と貨幣発行の処理方法、(6)農産物収穫量の計算、(7)価格と価値法則、および労働消耗、(8)国民経済バランスと軍事費、(9)ソ連中央統計局の統計報告表の処理・業務運営・人事管理のあり方。

このように、社会主義の先輩国であるソ連との交流は、中国の統計制度が基本的にMPS体系に立つのに大きな役割を果たした。

中国と同じように大規模な人口と国土をかかえるインドからも、中国は多くを学んでいる。1956年7月28日から41日間にわたって、インド計画委員会代表団3名が訪中している。北京、瀋陽、長春、鞍山、天津、上海、武漢、広州などを視察したのち、国家統計局の幹部職員に対して3回のレクチャーを行なっている。内容は20項目の大テーマ、160余項目の小テーマからなる。専門家による36回の意見交換会も開かれたという。中国側も1952～54年国民所得試算、54年農家家計調査分析、54/55年の統計官報など76種類の資料をインド側に提供している(注8)。さらに1957年7月には、インド政府名誉統計顧問・国連統計委員会委員長でもある著名な統計学者マハラノビスの一行が24日間にわたって中国を訪れている。彼は、中国でサンプリング調査方式を広範に採用するよう勧めている。

2. 大躍進期の大眾路線

1957年秋から、中国では大規模な水利建設、肥料作り運動が起こる。「大躍進」は、大衆の熱狂的な労働意欲に支えられた生産運動であった。だが、農法体系の変革や小型溶鉱炉の建設

などにみられるように、当初のもくろみとは逆に、経済の混乱や停滞を招いた要因も少なからず含んでいた。大躍進運動は、統計業務の分野でも大きな変化をもたらした。

1958年6月26日～7月9日にかけて、河北省保定市で全国省市統計業務現場会議（「保定会議」）が開かれている。この会議において、次のような大躍進期の統計業務の方針と任務が示された^(注9)。

第1に、統計業務は「ある種の用具」であって、政治闘争や生産闘争に奉仕すべきものとして位置づけられた。そこでは、統計の方法や指標までが、統計報告を必要としている相手方の要求に応じて変えられるべきであるとされた。したがって、たとえ国家統計局や中央の各官庁が制定した統計表であっても、各地方が必要なしと判断したばあいには、それを作成しなくてもよいことになった。

第2に、統計業務にとって、党の中心的キャンペーンの推進に役立つことが主要な任務とされた。その任務を遂行するため、各統計局は当時の中心的目標であった「三つの元帥」（鉄鋼、穀物、綿花）、「二つの先陣」（交通運輸、石炭）の量産競争を促すようなデータを提供することを求められた。

第3に、大衆が統計活動に従事すべきだというスローガンが掲げられ、統計局職員や専門家だけで行なってきた、これまでの統計業務のあり方が批判された。この大躍進期に提起された大衆路線は、従来の統計業務の方針やシステムを根底から覆すような内容も含んでいたといえよう。当時、「統計、統計というが、3割が統計で、7割は推測でいい」と広言してはばからなような人も少なくなかったという^(注10)。この

ような方針がいざ実行に移される段になると、いろいろな問題や弊害が生じることは当然の帰結であった。

たとえば、調査期間や調査内容の異なる各種の統計を短時日で作成するという要求に応えるため、一部の県や省では、1日あるいはそれよりもっと短い時間で上級への報告データが集計されたという。はなはだしい場合には、全国的全数調査がたった3日で完成されたことすらある。また、企業や農村の生産成績を競わせるため、大衆による統計活動を推進した結果、統計数字を誇大に報告するという傾向に拍車がかかった。ある地域では民兵や学校生徒による統計活動を奨励し、「統計民兵」や「統計小尖兵」などの素人グループすら成立している^(注11)。

1958年の穀物生産量は、最初の統計では前年の2倍に当たる3億7500万^トと発表されていた。ところが、その後、幾度もの修正を経て、現在では2億^トでしかなかったことが明らかになっている。そうすると、当初、90^ト近くも水増し統計が行なわれていたことになる。当時、今にも共産主義社会が実現されるかのごとき雰囲気の中で、人民公社の公共食堂では「必要に応じて分配する」という原則の下に、無料で食事を供給していた。だが、誤った統計数字に依拠して無計画に消費していたのでは、最後にはモノが足らなくなるのは当然であろう。大躍進運動が失敗したのち、1500万～2000万人が餓死したともいわれている。農村の惨状は目を覆うばかりで、窮地に追い込まれた農民の中には親が子を食べたり、子が親を食べたりするようなものまで出るほどであった^(注12)。

1953年から陳雲のもとで、財政・金融・貿易に対する党中央の責任者であった薄一波の回顧

録によれば、大躍進期の3年間（1958～60年）には、中国経済は基本的にマクロ・コントロールのない「無計画あるいは半計画状態」に陥っていたという。当時、商品・貨幣関係を否定しようとして、所有制の公有化や大規模化を追求し、企業や農村の生産隊の経済活動をこと細かに規制しようとしていたにもかかわらず、である。その理由として、薄は次の4点をあげている（注13）。

（1）大躍進は、ボトル・ネックを残したままで一部の産業を傾斜的に発展させる「積極バランス」方式を提唱したが、それによって実際には「総合バランス」を否定した。

（2）後述する計画の二重帳簿方式に代表されるように、むやみに高指標を掲げて、各レベルで計画目標の上積みをし、朝令暮改が常となった。

（3）鉄鋼生産を要の位置に据えたために、各産業部門間のバランスが崩れ、結果的には鉄鋼業すらも正常な発展ができなかった。

（4）分権化を推進し、大行政区や省・市・自治区を単位とした独立工業圏を樹立しようとして、重複建設や盲目的投資を助長した。

1958年2月に発表された毛沢東の「工作方法60条」（草案）は、15年余りのうちに鉄鋼その他の工業生産でイギリスに追いつけ追いこせと檄を飛ばしている。この文書はそれと同時に、計画管理の分野で次のような二重帳簿方式を提唱している。

「生産計画書には3種類ある。中央に2種あり、ひとつは絶対完成させる計画であり、これは公布する。第2は完成をめざす計画であり、これは公布しない。地方にも2種ある。そのうちひとつは中央での完成をめざす計画

と同じであり、これは地方においては絶対完成させる計画である。他のひとつは地方での完成をめざす計画である」（注14）。

このように、中央レベルの努力目標が地方レベルの絶対目標になるのでは、各地方は中央から増産競争を強いられているのに等しい。しかも、地方にはさらに高い努力目標が課せられるのだから、中央計画で設定した目標はほとんど計画指標としての意味を失っている。第1次5カ年計画期の中央集権型管理への反省から、大躍進期には大々的な分権型改革が登場した。この改革によって、中央管轄企業の87%に当たる8000余りの企業が地方政府に移管される。これと軌を一にして、計画管理方式、統計調査方法の面でも地方の裁量権の拡大、換言すれば中央統制の弛緩が進んでいた。現在でも、計画管理や統計調査における地方間の不統一や経済運営における地域封鎖主義が問題になっているが、その根は深いといわざるを得ない。

3. 調整期の体制整備

（1）国家統計局の権限強化

調整期の主たる目的は、中央への権限集中を図ることによって、大躍進運動で破綻した経済を再建することにあつた。1961年1月に中共中央が発布した「管理体制の調整に関する若干の暫定規定」は、大躍進期に地方政府が企業に移管した人事、財政、商業、工業に対する管理権をもとの管轄に復すことを決めている（注15）。統計業務の面でも国家統計局の指令系統が強化され、統計局の職員や専門家の役割が重視されるようになった。この時期を統計業務の「黄金時代」と呼ぶ人もいる（注16）。

1962年4月4日、国務院は「統計業務の強化に関する決定」（四四決定）を発布した。さらに

1963年には、統計業務に関する初めての全国的な法令たる「統計業務試行条令」も制定している。これらの文書に貫徹している方針は、次の5点からなる^(注17)。

第1に、統計数字の誇大化や虚偽の報告をする大躍進期の風潮を厳しく糾弾した。

第2に、国家統計局が業務面での垂直指導を強め、定員、幹部、経費を一元的に管理することにした。

第3に、統計数字の改ざんを防ぐために、上級機関やその責任者が統計データを勝手に修正することを禁止した。

第4に、国家統計局は一方で機構改革と人員整理を進めることを求められると同時に、他方で地方統計局の定員を増やし、農産物生産量調査隊を増設する権限を与えられた。

第5に、統計の専門的職員の育成、充実に力を注いだ。

大躍進期において、農産物生産量統計の誇大化された数値は、中国政府の政策を誤らせる原因のひとつともなった。調整期には、この点についての反省のうえに、農産物の坪刈り実測によるサンプリング調査の方法を導入した。1963年のサンプリング調査は、全国から150の県、1500の生産大隊、4万の坪刈り地を抽出し、50万のサンプルを得る実績を残している。

ところが、1965年10月に国家統計局が重点省・支局長および調査隊長を召集した会議で、調査隊は党中央の与えた任務を完成したのだから、今後は省・自治区の統計局にその任務を譲るべきだとの意見が出されたという^(注18)。中央の国家統計局の系列的管理の強化に対する、地方の統計局の側からの反発といってよい。

(2) 定期報告表の煩瑣

1日、1カ月、四半期、半年、1年と定期的に統計データを報告させる制度の存在は、社会主義の指令型計画経済を維持するのに不可欠である。他方で、国家統計局や国務院各部が下部の機関や企業・農村に下ろす定期報告表は多種類に及び、規格も一様ではなく、それらの表に必要なデータを収集・記入する作業は末端機構にとってたいへん重い負担となっていた。

1964年8月の調査報告によると、すでにその前の2年間に一部の統計表を整理・カットしたにもかかわらず、依然として次のような状況が存在していた^(注19)。

第1に、国務院各部が監督している企業に下ろした統計表の種類は3977になる。そのうち、年報を除いた残りの2034種は、年内に複数回の調査報告をしなければならないものであった。さらに臨時的調査621種も加わる。中央各部直属企業の側からみると、約2000種類の定期報告表を完成しなければならなかったという。国家統計局認可分にしてこの数字だから、未認可分も入れるとさらに膨大な数になる。

第2に、国家統計局の下ろした定期報告表は333種類（そのうち年報198、その他135）になる。国家統計局が調査員を派遣したり、専門隊が調査したりする典型調査・農産物生産量サンプリング調査・家計調査などを除くと、その他の大部分は末端機構によって記入される。国家統計局の下ろす表はきわめて煩瑣なものであったという。たとえば企業が生産に用いる原材料・燃料の使い方に関する表には、38品種について合計440通りの用途が記されねばならない。さらに省・市レベルの各役所が追加して企業に下ろす定期報告表の種類も、通常400～500、はなは

ましいところでは、1000余りに及んだ。

第3に、農業生産状況に関する統計表など、専区や県レベルの下ろす統計表も乱発気味であった。陝西省のある人民公社では、4～6月の間に県から下ろされた報告表は57種類になる。そのうち、年1回調査が26種類であるのに対して、日報・偶数日報・2日おき報が8、月報8、四半期報6、半年報9で1年未満のものが半分以上を占めていた。そのため、末端の統計人員は報告表の記入に追われ、とても数字の確度をチェックしたり、調査結果を分析したりするような余裕はなかったという。農村において、このように統計報告表が乱発される現状に対し、1964年12月、当時の国家主席であった劉少奇は周恩来あてに書状を出してそうした状況の改善を求めた。その中で、劉少奇は、農村の統計表のほとんどが必要性のないもので、一部の表は単なる骨折り損のくたびれもうけにすぎない、と指摘している。また、これらの表に記入された数字の大部分は実態からかけ離れたものか、全くのうそばちだとまでいっている^(注20)。

だが、社会主義の指令的計画システムの下で、統計報告の示す数値の大きさは、翌年度以降の資金や資材の計画的配分や人員配置をどうするかを決めるさいの基準として使われる。たとえば、年度末の企業の在籍従業員数によって翌年度の賃金総額が決められる。また、基本建設投資を圧縮する方針が上から命令されているときには、地方政府や企業が大規模プロジェクトを中規模に、中規模プロジェクトを小規模に偽って報告しようとする傾向は免れ難い。いずれも中央・地方の政府機関や企業・農村の利害と密接にかかわっているからである。

このように、統計報告表の数値が実際から乖

離する傾向は、単に統計システムの不備のみによって起こるのではない。中国のばあい、虚報問題の発生はその政治・経済システムのあり方と深く関わっており、単なる統計システムの改革だけでは解決し難いところがあった。1960年代の調整期に、企業成績を評価する指標として「利潤指標」を採用し、「生産価格」によって価格を決定せよ、と孫治方や楊堅白は主張したことがある^(注21)。彼らの提起は直接的には計画管理指標の改訂を求めたものであるが、最終的には経済運営システムの改革へとつながっていかざるを得ない要素を含んでいた^(注22)。

4. 文化大革命期の対立と混乱

(1) 「主補方針」をめぐる論争

話は大躍進末期の1960年7月にまでさかのぼるが、国家統計局党組の「統計報告表の簡素化に関する実態報告」が党中央から発布された。その際の指示の中で、「深く大衆に入り、調査研究を行なうことを主とし、必要な統計報告表を補とする。また、統計報告表は事実に即したものでなければならず(实事求是)、いかなる水増し・虚報にも反対する」と述べている^(注23)。これが「主補方針」と呼ばれるもので、全数調査的な統計報告表の煩雑なのを嫌って、典型調査を重視する方向を打ち出している。この方針はのちの文化大革命の頃になって、統計局内に紛争を起こすタネとなった。

「主補方針」に対してまずはっきりと反対の意思表示をしたのは、1961年11月、当時の国家統計局局長であった王思華である。彼は、定期報告表と全面統計の完成が統計局の主要な任務であると明言している。つづいて、1963年5月に国家統計局が発表した「13年来のわが国統計業務の経験に関する総括」は、もし統計部門が

典型調査によるデータの収集を主として、全面的なデータの収集を補とする方針を実行するようなことにでもなれば、統計専門機構としての統計局の基本的任務が実質的に無意味なものになってしまう、という認識を示した^(注24)。

1965年夏頃から、「主補方針」を支持する立場とそれに反対する立場との間で論争が激化していく。典型調査を主とする「主補方針」の支持者は、文革派に属する。彼らの主張は統計局やその職員が専門的観点に偏り、その分析が社会や大衆のニーズや実態からかけ離れてしまう傾向のあることに警鐘を鳴らした。他方、これに反対した側は統計局の実務派といってよい。「国家計画が全面的であるためには、統計データも全面的でなければならず、典型的なデータに頼って計画を編成することはできない」(王思華)という言葉からも読み取れるように、従来からの統計局業務の正統性を強く主張している^(注25)。

この論争に「政治的決着」をつけたのが、1966年4月13日～5月26日にかけて北京香山飯店で開かれた全国統計業務会議である(香山会議)。主催した国家統計局の他に、各省・市・自治区の統計局長、農産物生産量調査分隊長、國務院各部の統計業務責任者、地区・市・県レベルの統計局員など160余名が参加した。

この会議の報告は、「主補方針」の実施を明確に打ち出した。そして、国家統計局の当時の指導層に対して、彼らがかたくなに従来の方法を守り、統計局系統を「独立王国」に変えようとしていると批判している。全面統計か、典型調査かをめぐっては、典型調査を主とし、とりわけ農業統計はその80～90%を典型調査の方法で行なうべきだと、その議論に強引に決着をつ

けた。場合によっては、全面統計調査をやらなかつたり、定期統計報告表を下ろさなかつたりすることがあってもよい、とまで述べている^(注26)。

1966年の香山会議の後、しばらくして国家統計局の幹部大会は王思華統計局局长ら最高幹部3名の罷免を決定した。文革派路線が統計局内部でも主流となり、中央・地方の統計機構全体が文革の巨大なうねりにのみこまれていく。

(2) 統計局の解体

文化大革命の嵐によって中国の統計機構は大きな変動にさらされ、瀕死の淵に追いやられた。1967年春には、国家統計局に属する農産物生産量調査総隊、およびその省・市・自治区分隊が解散させられた。国家統計局自体も解体され、国家計画委員会の中の統計組へ格下げされた。1969年頃には、おおかたの統計業務人員は「五七幹部学校」や農村に送られ、肉体労働(「労働改造」や「再教育」)に従事している^(注27)。表1に示したように、国家統計局は第1次5カ年計画期には675名、文革前には450名の人員をかかえていたが、文革の最高揚時には20～30名、挙句の果ては皆無に近い状態にまで落ち込んでしまった。福建省や湖北省の地方統計局のケースをみても、文革時には数名しか残っていない。この時期、全国の統計局系統の機能はほとんど麻痺してしまった。

このように1967～69年にかけて統計局は壊滅状態に陥っていたにもかかわらず、『中国統計年鑑』等にはこの時期の基本的データが載録されている。当時、大きな破壊を免れて、統計業務を継続していた産業分野として、(1)銀行・財政・税務系統、(2)鉄道・交通・郵便・電話系統、(3)商業・穀物流通・貿易系統、があげられる。

とりわけ、人民銀行の統計系統の記録した数字は完全かつ正確であったという。これらの部門の作成した業務統計は各地方の統計人員が残したデータとともに、のちに文革時の統計の空白を埋めるのに役立っている^(注28)。

5. 文化大革命後の再建期

(1) 統計機構の復活

文化大革命の武闘が終息し、社会的混乱も収まってくるに伴い、中国の政府機構も次第にその機能を回復していった。統計局系統も例外ではない。

1970年5月14日、国家計画委員会は「統計報告表制度の樹立に関する通達」を發布した。この通達は、鉱工業、企業、基本建設、従業員数、賃金総額、社会商品小売額、鉱工業企業財務コスト、生産財流通に関する定期統計報告表の作成に再びとりかかるよう指示している。もっとも、この通達はのちの全国統計局長会議で、文革の影響を受けた観点を含んでいたと批判を受けるのではあるが^(注29)。つづいて、同年6月22日には、国家計画委員会生産組の下部組織として、統計組が設けられた。曲がりなりにも中央に統計組織が成立したのに伴い、地方の省・自治区・直轄市のレベルの統計局も次第にその地位を回復していく。たとえば、遼寧・吉林・黒龍江の各省では省統計局として、山東・江蘇の両省では計画委員会の下で統計局として、1970年の内に復活へ向けての歩みを始めている^(注30)。

中央・地方の統計機構の再建は、1970年代の10年間をかけて進められた^(注31)。1971年12月には、文革のために統計業務が中断されていた67～69年の期間のデータ収集と整理が行なわれた。1974年になって、国家計画委員会の下にあった

統計組は、国务院直属の統計局へと格上げされた。国産コンピューターDJS—6が計算室に入ったのも、この年である。1978年から、工業（報告日は翌月4日、以下同じ）、基本建設（翌月8日）、商業（翌月12日）、生産財流通および労働（四半期統計の翌月15日）などの月報が定期的に作成されるようになった。

1979年3月、国家統計局は全国統計局長会議を開いた。この会議は、「統計業務を強化し、統計機構を充実する決定」を採択すると同時に、1966年の香山会議の決議を覆している。これによって、罷免扱いになっていた王思華統計局長からも名誉回復された^(注32)。この年には、県レベル以上の統計機構人員数も1万人台にまで回復してきた。同年6月には、「1978年国民経済計画実績に関する官報」が発表され、18年間にわたって中断されていた年次統計が復活するまでになった。

さらに、1979年10月31日付けで、国务院は「統計業務の強化と統計機構の充実に関する決定」を發布した。政治的には文革派路線が否定されたとはいえ、現状はまだ統計部門の実務能力は劣り、重要な統計データすら実態を反映していないことが多かった。この「決定」は、そうした実状を改善するため、県レベル以上の統計局職員の定員を1965年の実際在籍人数までもどすよう命じている。

(2) ある典型調査報告

1970年代には文革派路線の影響が依然として強く残っていた。たとえば、1960年代半ばから70年代にかけて、「農業は大寨に学ぶ運動」が全国で展開された。貧しい山村を開発していくには、大寨型の自力更生の原則と集団的労働投入方式はたしかにひとつの有効なモデルではあ

表1 統計機構人員数の増減

(単位:人)

	政府統計機構人員総数 (県レベル以上)	国家統計局局員	福建省統計局局員	湖北省統計局局員	
1949				15 (財經委の中の 統計司)	
1950					
1951		50以下		33	
1952		440*	30余	60	
1953	4,000	742*			
1954	20,000	592*	40 (補助・雑役 5)		
1955		650*	53 (" 3)		
1956		675	56 (" 4)		
1957	50,000~60,000				
1958				計画委員会と合併し、 2級局に格下げ	
1959		500			
1960					
1961					
1962	20,547**		131		
1963					
1964	21,000	450未滿			
1965	21,000	455前後			
1966	21,000	450余			
1967		20			
1968	解体	(最少時12) ²⁾		10 (統計局は解体へ)	
1969		0	1 (業務停止)		
1970	計画委員会の中の付設 機構として復活	30	2	6 (計画委の下に 統計組)	
1971			省計画組の中に 統計組設置		
1972					
1973					
1974					
1975				5	
1976		7,800 (7,000*)	46	10余	
1977		100	10余		
1978				30 (統計局復活)	
1979	11,000		省統計局として独立		
1980	16,000 ¹⁾		(定員 80)		
1981	19,000		(" 80)		
1982	27,000		(" 134)		
1983	30,000	570	(" 159)		
1984			(" 224)		
1985			(" 225)		
1986	67,360		(" 242)		
1987		(定員580)*	229 (" 295)		
1988		(定員721)*	254 (" 296)		
1989		850	256 (" 296)		
1990			262 (" 301)		
1991			276 (" 301)		
1992			274 (" 301)		
1993				340 ³⁾	

(出所) 張塞主編『中華人民共和國統計大事記 1949-1991』北京 中国統計出版社 1992年 43, 232, 236ページ (*印を付けたもの) / 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义統計工作的建立与發展』北京 中国統計出版社 1985年 2, 69ページ (**印を付けたもの)。その他ほとんどの数字は、筆者が各統計局で聴取したものであるが、松田芳郎『中国経済統計方法論——変容と現状——』アジア経済研究所 1987年、および王一夫主編『新中国統計史稿』北京 中国統計出版社 1986年、にも多くを負っている。

(注) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』によると、1953年の政府統計局系統の人員は、1万4000人になる。その構成は省レベル以上が4000人、地区・県・区のレベルが1万人余り(73ページ)。また1980年の県以上の統計局系統の人員も2万8000人と本表の数よりもかなり多い(76ページ)。

1), 2) 松田『中国経済統計方法論……』14~15ページによると、それぞれ1400人, 15人。

3) 340人の構成は以下のとおり。局機関 160人(定員198人)、幹部養成センター 0人、コンサルティング・サービス80人、計算センター 0人、統計研究所 0人、農村調査隊50人、都市調査隊50人。

表2 シグイト旗の給与所得者・賃金労働者の負債（1973年12月31日現在）

産 業	借 金 者 数 (人)	借金者数／全従業員数 (各産業別%)	借金額 (元)	1人当り借金額 (元)
全 体	5,886	49.14	1,862,001	316.3
工 業	1,502	48.89	363,905	242.3
基 本 建 設	124	37.01	30,683	247.4
農 業	63	57.27	16,039	254.6
水 利	7	87.50	974	139.1
気 象	21	43.75	5,089	242.3
林 業	81	55.86	25,280	312.1
交 通	62	74.70	17,867	288.2
通 信	120	29.77	43,154	359.6
商 業	1,425	36.04	558,930	392.2
食料買い上げ	673	48.59	200,770	298.3
生産財流通	164	68.62	98,635	601.4
都 市 建 設	52	92.86	8,907	171.3
文 化	54	87.10	15,532	287.6
教 育	553	65.52	107,400	194.2
衛 生	59	55.14	14,032	237.8
金 融	122	36.41	26,690	218.8
政府機関・団体	805	162.03	328,114	407.6

(出所) 黒龍江省喜桂図旗統計科「統計分析(1974)」1974年12月 133ページより一部抜粋。

った。ところが、自力更生モデルであるはずの大寨生産大隊そのものが、国から大量の資金を投入されていたことが後に暴露されたように、その頃のキャンペーンはプロパガンダと虚偽の情報に支えられていたふしがある。当時の統計業務面でも、生産競争を鼓舞するために実績を誇大化して報告する傾向がみられた。当時、人口に膾炙した言い回しに、「穀物生産は河（黄河や淮河以南の平均収穫高の基準——筆者注）を越えて要綱（1956～67年の全国農業発展要綱の目標——筆者注）を達成したのに、農民が食べているのは豚のえさ」というのがある^(注33)。統計と実態との差を皮肉ったものであろう。とはいえ、1970年代には基本的な統計数字は一応そろうようになった。また、典型調査方式は、この時期にも実施されているが、この中には大躍進期の政策翼賛的なものとは異なって、地元の権力者

にとって都合の悪いデータを集めたり、問題点を鋭く指摘したりしているものも少なくない。

一例を挙げよう。黒龍江省ホルンベル盟シグイト旗（現在は行政区画の変更によって、内モンゴル自治区の北部に位置する県レベルの行政区、1975年当時の人口35万5879人）の統計科は、72年末に設置された。当初の人員が2人で、1977年段階でも6人という小所帯である。こんな小さな統計科がなぜ全国から注目されたのかといえ、1974～77年にかけて毎年、全旗の諸問題について統計的分析を行ない、その報告書がホルンベル盟の統計局ばかりでなく、国家統計局からも高く評価されたからである^(注34)。

このシグイト旗の農家の1975年負債額統計をみると、農家総数の32%が負債をかかえ、その総額は191万5000元であった。この旗全体の1975年の預金残高が187万元だから、預金額の

ほとんどが農家家計の救済に向けられ、投資に回せる資金はなかったことになる。生産大隊によっては、資産総額の95%に相当する負債をかかえているところもあった(注35)。

また、表2はシグイト旗における1973年の給与と所得者・賃金労働者の負債状況を示す。産業によってはほぼ全員で公金を分け合っているようなものもある。政府機関のばあい、借金者数の全従業員数に対する比率は100%を上まわっているから、この旗以外の役所に勤務する幹部や職員までが借りていたことになる。

1975年にシニチ鎮人民公社を調査した報告では、こうした現状をもっと具体例をあげて説明している。それによると、大口の借金をしているのは、以下のようにほとんどが指導的幹部であった(注36)。

党委員会書記	300.14元	郵便局副局長	1050.00元
党委員会副書記	270.00元	手工業責任者	92.00元
公社副主任	130.00元	紅星大隊主任	263.81元
人民武装部隊隊長	162.78元	紅星大隊副主任	144.59元
共青团委書記	432.60元	繁榮大隊	
派出所所長	197.60元	党支部書記	2717.58元
小学校主任	803.13元	党副書記	164.93元
銀行出張所主任	578.83元	党副主任	830.46元

このように、文革後の時期、農村の人民公社体制のもとで公金をよってたかって借りて生活費に充てる風潮が蔓延していた。しかも、本来なら厳しく管理すべき立場にあるトップ層がむしろ特権的に自己を利している。この点は、当時の人民公社の共同体的経営が行き詰まった構造的要因を知るための重要な手がかりとなろうし、典型調査による統計が迫真の材料を提供しているといつてよい。

(注1) 王一夫主編『新中国……』31ページ。

(注2) 中国社会科学院・中央檔案館合編『中華人民共和國經濟檔案資料選編』北京 中国城市經濟社会出

版社1990年 781～782ページ。

(注3) 王一夫主編『新中国……』57～58ページ。

(注4) 張塞主編『中華人民共和國……』36ページ。

(注5) 孫治方「把計画和統計放在價值規律的基礎上」(『經濟研究』1956年第6期)、あるいは同「從『總產值』談起」(『統計工作』1957年第13期)。

(注6) ソ連における總生産額指標をめぐる論争は、岡稔『計画經濟論序説』岩波書店 1963年を参照されたい。

(注7) 同上書 42ページ。

(注8) 同上書 43ページ。

(注9) 王一夫主編『新中国……』112～113ページ。

(注10) 呂日周ほか『中国統計改革と発展的若干思考』北京 中国統計出版社 1989年 77～78ページ。

(注11) 王一夫主編『新中国……』114～115ページ。

(注12) 辻康吾編 小島麗逸解説『現代中国の飢餓と貧困』弘文堂 1990年、および丁抒著 森幹夫訳 加々美光行解説『人禍』学陽書房 1991年。広西自治区環江県では数カ月の間に全県人口の4分の1に相当する4万～5万人が餓死したといわれる(鄭義「広西「人吃人事件」的揭発者」〔『明報月刊』1992年7月号〕117ページ)。

(注13) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧(下巻)』北京 中共中央党校出版社 1993年 1272ページ。

(注14) 『新中国資料集成』第5巻 日本國際問題研究所 1971年 597ページ。

(注15) 『当代中国財政』編集部編『中国社会主义財政史參考資料 1949-1985』北京 中国財政經濟出版社 1990年 362～363ページ。

(注16) 王一夫主編『新中国……』129ページ。

(注17) 同上書 136～137ページ。

(注18) 同上書 149ページ。

(注19) 同上書 155～156ページ。

(注20) 同上書 132ページ。

(注21) 『經濟研究』編集部編『建国以来社会主义經濟理論問題争鳴(1949-1984)』上巻 北京 中国財政經濟出版社 1985年 504ページ。

(注22) 石原享一「中国の計画管理と價格論争」(『アジア經濟』第19巻第8号 1978年8月)。

(注23) 張塞主編『中華人民共和國……』72ページ。

(注24) 王一夫主編『新中国……』163～164ページ。

(注25) 同上書 129ページ。

(注26) 同上書 177ページ。

(注27) 同上書 182ページ。

- (注28) 同上書 184ページ。
 (注29) 同上書 202ページ。
 (注30) 同上書 187ページ。
 (注31) 張塞主編『中華人民共和國……』131～143ページ。
 (注32) 王一夫主編『新中国……』204ページ。
 (注33) 呂日周ほか『中国統計改革与……』78ページ。
 (注34) 黒龍江省喜桂圖旗統計科『統計分析 (1977)』1978年4月 309～311ページ。
 (注35) 同上資料 176ページ。
 (注36) 黒龍江省喜桂圖旗統計科『統計分析 (1975)』1975年12月 420～421ページ。

II 現段階の統計システム

1. 1980年代の改革措置

(1) 効率性・合理性の追求

1970年代の10年間は、文化大革命で崩壊した統計システムを以前の状態にまで建て直すことに重点が置かれていた。だが、1970年代の末から、中国は経済改革・対外開放路線へと大きく転換する。経済システムも毛沢東時代の統制経済を離脱して、市場メカニズムの導入と分権化を柱とした鄧小平時代のシステムへと変貌を遂げていく。経済運営のシステムやメカニズムが変われば、その実情を掌握するための統計システムのあり方も変わってこざるを得ない。また、中国の国家統計局と国際機関や西側諸国の統計機関との交流も盛んになってきた。このような流れの中で、1980年代には旧来の統計システムを変革して新たな体系を構築しようという動きが中心になってくる。

1980年12月に開催された全国統計局局長会議で、当時、全国統計学会会長であった薛暮橋は今後の統計業務方針をめぐって次のようなスピーチを行なっている(注1)。

「かつての主補論争においては、統計報告表の役割を軽視し過ぎたきらいがあります。今からみると、これは誤りであったといつてよいでしょう。統計報告表はたいへん重要なもので、これは必ず実施しなければなりません。しかし、この武器だけでは不十分で、武芸十八般に通じていなければなりません。そのためには、全面統計報告表の外に、その他の調査方法を用いることが必要です。」

「われわれは全面統計報告表を主とし、サンプリング調査でそれを補わなければなりません。典型調査・サンプリング調査だけでもいけませんし、全面統計のみに頼ってサンプリング調査をしないのもいけません。」

文革時に「中国のリーベルマン」と批判されて失脚した経済学者・孫冶方もこの会議に参加し、薛暮橋と同じ考え方を表明した。彼ら両重鎮の発言は、文革期のような典型調査一辺倒に反対すると同時に、1960年代の前半のように全面統計報告表一本やりにも同調せず、両者の長所を生かした方法を模索しようとしている。これは、文革の破壊からの再建をまったく旧に復すことでこと足れりとするのではなく、新たに合理的・効率的な方向を追求しようとする1980年代の流れの一環を示すものといえよう。

(2) 統計業務の強化

1979年10月に国务院が發布した「統計業務の強化と、統計機構の充実に関する決定」は、文化大革命で破壊された業務機構を回復し、さらに発展させる必要性のあることを確認した。つづいて1981年9月、国务院は国家統計局の提出した「統計業務の強化と改革に関する報告」を批准・發布した。この報告は、今後5年の間に達成すべき重点目標として、次の4つをあげて

いる(注2)。

- (i) 統計数字の正確性を高める。
- (ii) 国民経済計算体系を樹立する。
- (iii) 統計標準を統一し、統計方法を改革する。
- (iv) 統計分析と監督機能を強化し、経済予測を行ない、計算技術水準を高める。

このような方針を受けて、統計標準や統計計算の面でも、1980年代には新たな発展がみられた。国民経済統計指標体系の面では、国民所得(MPS式)、エネルギー、需給バランス、財政収支、および投入産出バランスを計算するために、国家統計局はそれぞれの専業統計の指標を調整している。鉱工業においては、16項目の経済効率指標が統計報告の対象となり、また40の重点都市でも経済効率統計が実施されることになった。

産出総額や国民所得の実質成長率を測るために、中国では基準年の固定価格を利用している。中国は7万3000種類の鉱工業製品、および300種類の農産物について、1980年固定価格を作成している。

社会統計指標体系も改訂され、次の15大分類を包摂している(注3)。

- 1) 自然環境, 2) 人口と家庭, 3) 労働, 4) 住民所得および消費, 5) 労働保険および社会福祉, 6) 住宅および生活サービス, 7) 教育と養成, 8) 科学研究, 9) 衛生, 10) 環境保護, 11) 文化, 12) 体育, 13) 社会治安, 14) 政治活動・社会活動参加状況, 15) 生活時間の配分。

さらに、統計標準の統一の面でも大きな進展がみられた。

まず、国家標準局が「中華人民共和国行政区画コード」を正式に発布した。

次に、国家統計局が関連官庁と協力して、「標準職業分類」、「国民経済標準産業分類」を作成した。標準職業分類は、大分類8、中分類64、小分類301からなる。大分類の区分は、以下のとおりである(注4)。

- 1) 各種専門・技術的職業従事者, 2) 国家機関, 党・大衆団体, 企業・事業体責任者, 3) 事務従事者および関係者, 4) 販売従事者, 5) サービス業従事者, 6) 農林畜産・漁業作業員, 7) 生産工程作業員・運搬労働作業員および関係者, 8) その他の分類不能の職業。

標準産業分類は1984年改訂後のものによると、大分類13、中分類75、小分類310、細分類667からなる。大分類の区分は、以下のとおりである(注5)。

- 1) 農・林・牧・漁・水産業, 2) 鉱工業(採掘業・製造業), 3) 地質全面調査・探査業, 4) 建設業, 5) 交通運輸, 郵便・電話・通信業, 6) 商業・飲食業・物資供給・倉庫業, 7) 不動産管理・公共事業・住民サービス・情報サービス業, 8) 衛生・体育・社会福祉事業, 9) 教育・文化芸術・放送テレビ事業, 10) 科学研究・総合技術サービス事業, 11) 金融・保険業, 12) 国家機関・政党機関・社会団体, 13) その他産業。

(3) 「統計法」の制定

すでに前節で述べたように、1963年3月に発布された「統計業務試行条令」は統計業務に関する最初の法令であったが、文化大革命の動乱にのみ込まれて、実際にはほとんど執行されることもなくついでに消えてしまった。その後、1979年3月の全国統計局長会議で「統計業務条令」(草案)が立案されたこともあり、統計立法の必要性を主張する声次第に高まっていた。

1980年12月の全国統計業務会議において、国

家統計局の起草した「中華人民共和國統計法」(草案)が討議された。この草案は1981年に國務院の承認と修正を経て、83年12月8日の第6期全國人民代表大會常務委員會第3回會議で採択された。この「統計法」は總則、統計調查計畫、統計制度、統計データの管理と公布、統計機構と統計人員、法律責任と付則など計6章28条からなる。その基本的な内容は、以下の5点に集約される(注6)。

(イ) 統計の基本的任務および統計調査における権利と義務

統計の基本任務については、「國民經濟および社會發展狀況に対して統計調査、統計分析、統計データの提供、統計による監督を行なうこと」と明記されている。被調査者は統計データを提供するにあたって、報告を拒否したり、虚偽の数字を報告したりすることを禁じられた。他方で、個人や家庭のプライバシーにかかわるデータは本人の同意なくして公開してはならないことになっている。

また、統計局と統計業務人員は統計データの正確性と國家機密を守る義務を課せられると同時に、統計の調査・報告・監督を独自に実施する権限を与えられる。

(ロ) 中央・地方の党・政府責任者と党・政府機関の職責と権限

中央・地方の党や政府各官庁の責任者は、統計局や統計業務人員の提供した統計データを改ざんしてはならないと規定されている。また、中央官庁、地方自治体、企業に対し、必要に応じて統計機構を設置できる権限が与えられた。

(ハ) 統計業務管理体制

「統一指導・分級責任」の原則の下に、國家統計局を中心とした統計業務管理体制の樹立が

めざされている。地方レベルの統計局は、その属する地方自治体とその上級の統計局との「二重指導」を受けるが、統計業務の面では、上級の統計局の指導が主となる。各級統計局の定員と経費は、國務院によって一元的に管理される。

(ニ) 統計調査計畫

統計調査は、國務院や各級地方自治体の承認した計畫に基づいて実施される。國家統計局、中央各官庁、地方統計局の行なう調査項目について、それぞれが決定・審査・批准する権限を規定し、分業関係を明確にした。

(ホ) 法律責任

次のような違反行為にかかわった機関の責任者および直接担当者は、行政処分の対象となる。

1)虚偽の統計データを報告する、2)統計データをねつ造・改ざんする、3)統計データの報告を拒否したり、報告をたびたび遅らせたりする、4)統計機構・統計人員の職権を侵犯する、5)無許可で統計調査表を作成・発布する、6)無許可で統計データを公表する、7)守秘規定に違反する。

「統計法」の公布に続いて、1987年2月15日には、統計法の実施にかかわる具体的な方法や賞罰規定なども含む「実施細則」が國家統計局から発布された。その中には、統計情報サービスの一部有料化の方向も示されている。

2. 國際交流の進展(注7)

1950年代に中國の統計局が旧ソ連やインドの統計局や統計学者と往来し、統計業務の發展に役立てたことはすでに述べたとおりである。ところが、1960年から中ソ關係は決定的な破局をむかえ、中國はコメコン諸國からも自由主義諸國からも離れて國際的に孤立化する道を歩んだ。統計分野においても、國際交流はほとんど途絶えてしまった。このような状態は文革期にはい

うまでもなく、中国の国連加盟後の1970年代に入っても続いた。統計部門が国際的な孤立状態から脱するのは、ようやく1970年代の末になってからのことである。

1978年10月、国連統計局の責任者が訪中した。翌春、ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)主催の統計機構シンポジウムがニュージーランドで開かれ、当時の国家統計局副局長の許剛が参加している。この頃から、中国と国連統計局との交流が始まった。1979年7月には、李成瑞副局長(当時)を団長とする代表団が国連、アメリカ、カナダ、フィリピン、日本等の国を歴訪した。また同年12月には、陳先国家統計局局長の率いる代表団が国連統計局を訪れている。1981年から83年にかけて国連統計委員会にオブザーバーとして参加していた中国だが、84年からは正式メンバーとしての地位を与えられた。国際統計学会(1885年成立)には、1979年12月に初めての代表団を送った。1981年から台湾に代わって、中国が正会員の資格を得ている。

中国は1982年、人口センサスを実行するにあたって、UNFPA(国連人口活動基金)から資金・技術・人材養成の各面で協力を得ている。また、UNICEF(国連児童基金)から婦人・児童調査活動のための援助を受けた。その他にも国連やESCAPから専門家を招いて、国民経済計算、サンプリング調査、人口統計、工業センサスなどの講習班を設けている。

西側諸国との交流も急速に進展した。特に日本やアメリカなどとの往来は定期的なものに発展している。1980年6月、日本の総理府統計局局長と行政管理庁統計主幹とが率いる統計視察団が訪中した。その後、1年おきに交互に訪問

し合う形で、両国の交流は深まってきた。双方の代表団には中央の統計局員ばかりでなく、地方自治体の統計人員も加わっている。1983年には、イギリス、フランス、ノルウェー、デンマーク、マレーシア、インド、タイ、スリランカ、オーストラリアなどの国々を訪問して、国民経済計算・人口・農業・児童調査統計等に関する視察を行なっている。アメリカとの間でも、1984年7月に定期交流の統計協力協定が結ばれた。

社会主義国にも視察団を送っており、1981年12月にはルーマニアや旧ユーゴスラビアなどを訪問した。1985年には張塞国家統計局局長が旧ソ連を訪れて、長らくの断交関係に終止符を打っている。

このような国際機関や諸外国との交流は、それまでの社会主義国特有のMPS体系から、西側諸国で通用するSNA体系への転換を促すのにも一役買っている。

3. 統計情報の公開

(1) 統計出版物の盛衰

ある国の経済・社会状況に関する統計データは、場合によっては重要な軍事機密となり得る。ときには毎日の気象情報でさえ、敵国によって農作物収量を推測する手がかりにされる可能性がある。そのことは何も中国だけに限ったことではない。あらゆる国が他国と敵対関係にある時には、軍事・政治情報ばかりではなく経済・社会情報についても多かれ少なかれ秘匿しようとする傾向を示す。

中国においても、統計情報を公開する度合いは、国際情勢や時代背景によって大きく異なっている。

1950年代までは、中国も基本的な経済統計を公開してきた(注8)。1952年から59年までは、国

民経済計画の実績についての統計官報を毎年発表している。1954年には、第1次人口センサス（53年6月30日）の結果を公表した。第1次5カ年計画（1953～57年）の実績は、計画期間終了から1年あまり後の59年4月に発表された。この年には、建国10周年を記念して、国家統計局編『偉大的十年』（人民出版社）という経済・社会・文化状況に関するデータを豊富に含んだ統計書も出版された。

定期刊行物をみると、第1次5カ年計画期には『統計工作通訊』、『計画経済』、『経済訳叢』の3種類の月刊誌が計画統計雑誌社（1954年12月成立。統計出版社は55年9月に設立されるが、統計関係の定期刊行物は60年6月号まで計画統計雑誌社の名前で出版された）から発行されている。そのうち、1953年発行の『統計工作通訊』は56年から半月刊になり、57年から『統計工作』と誌名を改めた。さらに1957年に入ると、『統計研究』という月刊誌も新たに加わる。ところが、このような各種の統計書や雑誌が外国でも入手される時代はそう長くは続かなかった。

大躍進政策の挫折による国民経済の変調がはなはだしくなってくるのに伴い、ほとんどの定期刊行物は停刊となる^(注9)。『統計研究』は刊行後わずか9カ月でストップした。1959年に『統計工作』と『計画経済』とは合体され、『計画与統計』になる。しかしそれでも支え切れず、1960年7月にはついに停刊となった。統計出版社も同年8月にとりつぶされた。この後20年近くにわたって、統計情報の公開は冬の時代が続く。

(2) 非公開の理由

中国が1960年代の初めから70年代末にかけて統計データをほとんど公開しなくなった理由と

して、次の3つが考えられる。

第1に、共産圏に属する中国はもともと西側諸国と疎遠の関係にあったが、それに加え、1960年から社会主義圏の盟主ソ連とも断交してしまった。自由主義陣営からもコメコン諸国からも疎んじられることになる。国際的に孤立化した厳しい情勢のもとでは、各種の統計は軍事機密の性格をもたざるを得ない。人口、穀物収量、粗鋼生産量などの基本的な経済・社会統計すら公開されなくなってしまった。

第2に、大躍進後の経済困難のもとで、穀物や重要資材の生産量や輸送力が激減したのはもちろん、紙の生産も大幅に低下した。1960年に180万^トあった紙生産量は翌年には110万^トにまで減少した^(注10)。紙の供給量が一気に40[%]も減少すれば、出版事業は大きな打撃を被る。

とりわけ、統計業務は職務に忠実であろうとすればするほど、政治的プロパガンダに抵抗して、事実を客観的に表わすデータを提供しようとする性向をもつ。政治キャンペーン優先で、精神主義を煽りたてる時代にあって、統計関係の雑誌が真っ先に出版停止の憂き目にあったのもうなずけよう。

第3に、文革期に統計が公開されなかったのは単なる秘密主義によるというよりも、そもそも発表すべき数字がなかったからである。前述したように、1967～69年にかけて、国家統計局は壊滅状態に陥っていた。1970年代半ばになってようやく常態に回復してくるが、それでも文革前の統計人員数と同じ水準に戻したのは80年代に入ってからである。

1960年代初めから文革期にかけて、西側とくにアメリカでは、穀物収量やGNP等を推測する作業が中国経済研究の重要なテーマとなった。

社会主義諸国の軍事力や経済力をつかんでおくことはアメリカの世界戦略にとって不可欠であり、中国研究の分野にも政府・軍部・民間からの潤沢な資金が投入された。アメリカの中国経済研究の圧倒的な部分が数量的・統計的把握に充てられ、この分野での研究範囲と業績数は日本をはるかに超えている(注11)。このことは、保守と革新が体制維持か変革かをかけて対立した日本において、制度的な研究が盛んであったことと、好対照をなしている。

当時の数量的・統計的研究において、それぞれの学者はオリジナルな数字をはじき出すことに腐心したが、なかには机上の計算にすぎないものもあった。しかし、T・リウ＝K・イエ、A・エクスタイン、N・R・チェン、K・チャオ、石川滋等の研究のように、いまなお高い評価を得ているものもある。中国が経済統計をほとんど公開せず、外国相手の貿易統計すら、西側諸国の対中貿易から推測せねばならなかった時代である(注12)。まして、中国の国内統計を外国から推測する作業がいかに困難であったか想像に難くない。

(3) 守秘義務データの扱い

中国が公開する統計情報が過去に比べれば格段に増えたといっても、自由主義国の基準からみればまだまだ情報統制は厳しい。1985年4月15日、国家統計局の「統計データ守秘管理方法」が国务院弁公庁の承認を得た。そこでは、守秘義務文書に属する統計データを「絶密」、「機密」、「秘密」の3種類に区分し、厳しい守秘義務を課している。

統計データの公開に当たっては、次のようにいくつかの政府部門の承認を得なければならない(注13)。

(イ) 「絶密」級

1)当該データを所轄する官庁の承認、2)統計局系統の審査、3)全国レベルの数値は国务院の許可、地方レベルの数値は省・自治区・直轄市の許可。

(ロ) 「機密」級

1)当該データを所轄する官庁の承認、2)統計局系統の審査。

(ハ) 「秘密」級

1)当該データを守秘義務文書と認定した官庁の許可、2)総合的統計データは統計局系統の審査。

上に掲げた守秘義務文書に属する統計データのみならず、守秘義務以外の統計データについても情報公開を制限している。国家統計局やそれぞれの分野の所轄官庁が、統計データを公表する際には、統計官報・統計年鑑・統計月報などの形式を通じて発表される。守秘義務以外のデータであっても、官報等による公表がなされる以前にデータを外部に流すばあいは、そのデータを所轄する官庁や統計局の承認を得なければならない。とりわけ、国際市場取引に及ぼす影響の大きい経済統計データは対外経済関連の官庁の承認が必要である。また、科学技術関係の成果を示す統計を公表するには、中央や地方科学技術委員会の許可を得なければならない。

もっとも規則上はこのような厳しい情報統制を敷いているものの、最近の中国でそれがきちんと守られているかどうか疑わしい。一方で、守秘義務にしなくてもよいような多くのデータが「内部資料」として非公開にされているかと思えば、他方で、国民生活への影響が大きいデータや利権と絡む政策措置が一部の人のみに漏出する。今後、守秘義務に認定するデータをできるだけ減らし、そのうえで守秘すべきも

のは必ず実行する方向での改善が必要であろう。

(注1) 王一夫主編『新中国……』205ページ。

(注2) 同上書 208ページ。

(注3) 同上書 214ページ。

(注4) 詳しくは、小島編『中国経済統計・経済法解説』217～218ページ。

(注5) 同上書 140～141ページ。

(注6) 王一夫主編『新中国……』264～267ページ。

(注7) この項の記述は、主として以下の文献に依拠している。国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义統計工作的建立与発展』北京 中国統計出版社 1985年 95～100ページ／王一夫主編『新中国……』255～258ページ／張塞主編『中華人民共和国……』145～162ページ。

(注8) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』59ページ。

(注9) 同上書 88～89ページ。

(注10) 石原享「日本の中国経済研究とアジア経済研究所——1979年以降——」（中兼和津次・石原享一編『中国 経済』地域研究シリーズ3 アジア経済研究所 1992年）50ページで、1961年の紙生産量を10万と誤って記した。全く情けない間違いで、恥じ入るばかりである。

(注11) 石川滋「現代の中国経済」（坂野正高・田中正俊・衛藤藩吉編『近代中国研究入門』東京大学出版会 1974年 351～390ページ。

(注12) 山本泰子の手になるアジア経済研究所統計部編『中国の貿易統計 1970—1985——利用と評価——』統計資料シリーズ49 アジア経済研究所 1987年など。

(注13) 張塞主編『中華人民共和国……』193ページ。

III 新たなシステムの模索

1. 統計機構

中国が改革・開放路線に転ずる前の段階では、市場よりも計画に基づく経済運営を重視していた。経済計画を作成するには、情報収集機構の存在が欠かせない。その役割を主として担うのが統計機構である。表3は主要経済指標の作成機関について中国と日本を比較したものである。中国の主要経済統計の最終的作成はほとんど国

家統計局によって行なわれている。日本が各省庁に分散しているのと対照的である。

中国の統計機構の大体の枠組は1950年代にできあがった。行政管理系統の違いによって中国の統計機構を区別すると、次の3つに分けられる(注1)。

(1) 政府統計局系統

国務院直屬機構である国家統計局、省・自治区・直轄市レベルや県・市レベルの地方統計局、さらに郷政府や鎮政府に勤める統計員によって構成される。国家統計局が組織の頂点に立ち、全国の統計業務の調整を行なう。地方の統計局や統計員は、それぞれの行政区域内の統計業務に責任を負う。地方統計局は、その属する地方自治体とそれより上のレベルの統計局との両方から監督される（「二重指導」制）。このばあい、統計業務を遂行するうえでは、上級統計局の指導が主となる。図1と図2に、国家統計局および福建省統計局の機構を示しておいた。

(2) 所轄官庁系統

国務院や地方自治体の中にある各所轄官庁も、それぞれの管轄する産業部門について統計業務を行なう。1993年に実施された行政改革より前の名称になるが、いくつかの例を挙げると、中国人民銀行の調査統計司、機械工業部の情報統計司、エネルギー工業部の総合計画司、軽工業部の情報統計司、物資部の統計事務室、商業部の規画調節司、国家教育委員会の計画建設司、林業部の総合計画司、海関総署の総合統計司等である。統計業務の上では中央官庁の中の統計機構は国家統計局の指導を受け、地方レベルでは同じ役所内にある地方統計局の指導を受ける。

(3) 企業・事業体の統計機構

計画管理が企業や事業体などの末端まで浸透

表3 主要経済指標の作成機関（1993年時点）

経済指標	中国	日本
G N P	国家統計局	経企庁
鉱工業生産指数	〃	通産省
小売販売額	〃	〃
卸売物価指数	〃	日本銀行
消費者物価指数	〃	総務庁
失業率	〃	〃
農作物収穫量	〃	農林水産省
マネーサプライ	人民銀行	日本銀行
貿易統計	海関総署 } 2種類 対外経済貿易部 }	大蔵省

（出所） 筆者作成。

していた従来の経済システムの下では、各企業や事業体のなかに統計課や統計員が設けられていた。毎日の生産量や原材料使用量を克明に記帳して業務報告として所轄官庁へ報告しなければならないからである。これらの統計課や統計員は、統計業務の上では所在地の統計局の監督下に置かれる。

以上に挙げた3つの系統の統計人員を合わせると、どのくらいの規模になるだろうか。1989年8月の発表によると全国（海南省・チベット自治区を除く）の専任統計人員は138万9548人、兼任統計人員は58万9773人、合計200万人近くに達する^(注2)。そのうち、前出の、(1)政府統計局系統に属するのは6万2220人にすぎない。残り97%の圧倒的部分は、所轄官庁や企業・事業体に勤める統計人員や兼任統計人員ということになる。

中国は今や全面的な市場経済システムへの移行を目指している。1970年代末から始まる改革・開放時代の15年間に政府統制品目の数は著しく減少している。経済運営のメカニズムが変われば、統計機構のあり方も変わらざるをえない。企業・事業体は計画システムの末端機構として

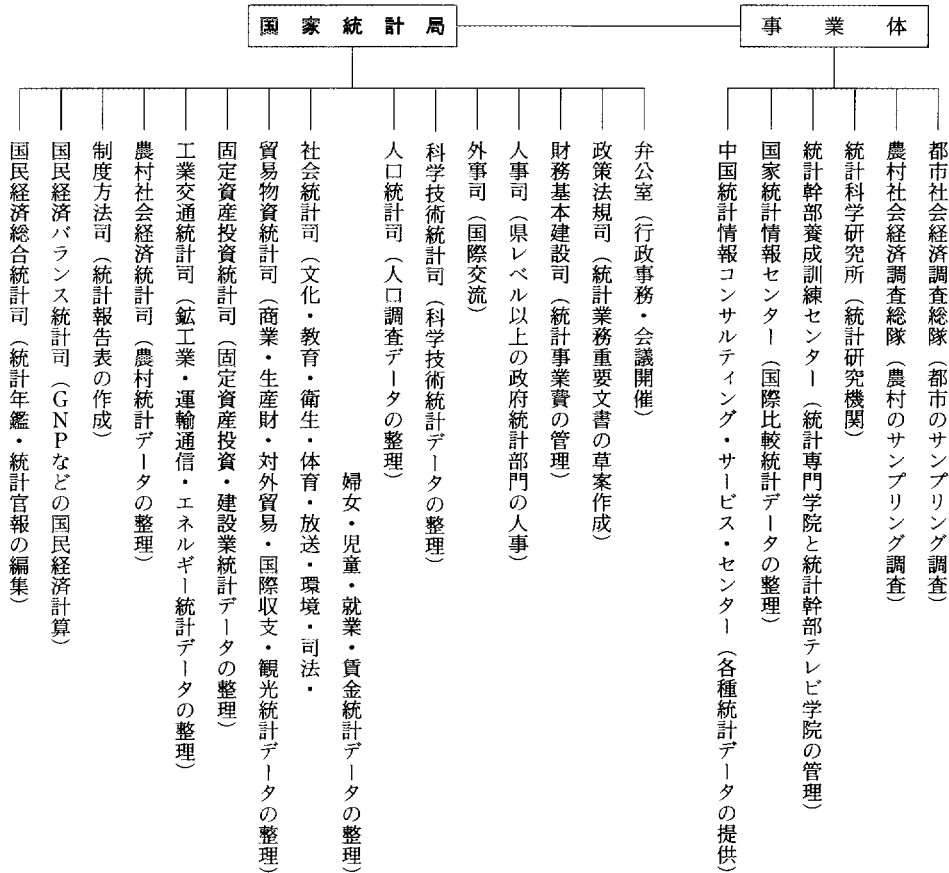
の役割がなくなるので、統計課や統計員を整理縮小するか、または統計業務を政府への報告のためではなく、企業経営に役立てる方向に変えるかしていくことになる。行政改革によって企業化の進んでいる各産業の所轄官庁も、大幅な統計業務機構の縮小を迫られよう。他方で、市場経済化の波に乗って発展する自営業・私営企業あるいは企業総数の90%以上を占める小型企業はすでに指令的計画の枠組から外れているから、これらの企業のデータをいかに統計に組み込んでいくかが新たな課題として登場してくる。

上に述べたような変化や要請に応えるためには、従来の業務系列を通じた報告に基づいて集計するのではなく、各種の統計隊などを組織してサンプリング調査を行なっていくことになる。図3は、そのような地方レベルの統計局の改組の方向を示すひとつの案である。

2. 統計調査方式

統計データを収集する方式も統計機構と同様に、経済・社会制度の変化に応じて変わっていかざるを得ない。これまでに実施されている中国の統計調査方式には、次の6つの形態があ

図1 国家統計局の構成



(出所) 新華社新聞發展公司編『中国政府機構名録 一九八九・上巻』北京 新華出版社 1989年 271～277ページ。

る(注3)。

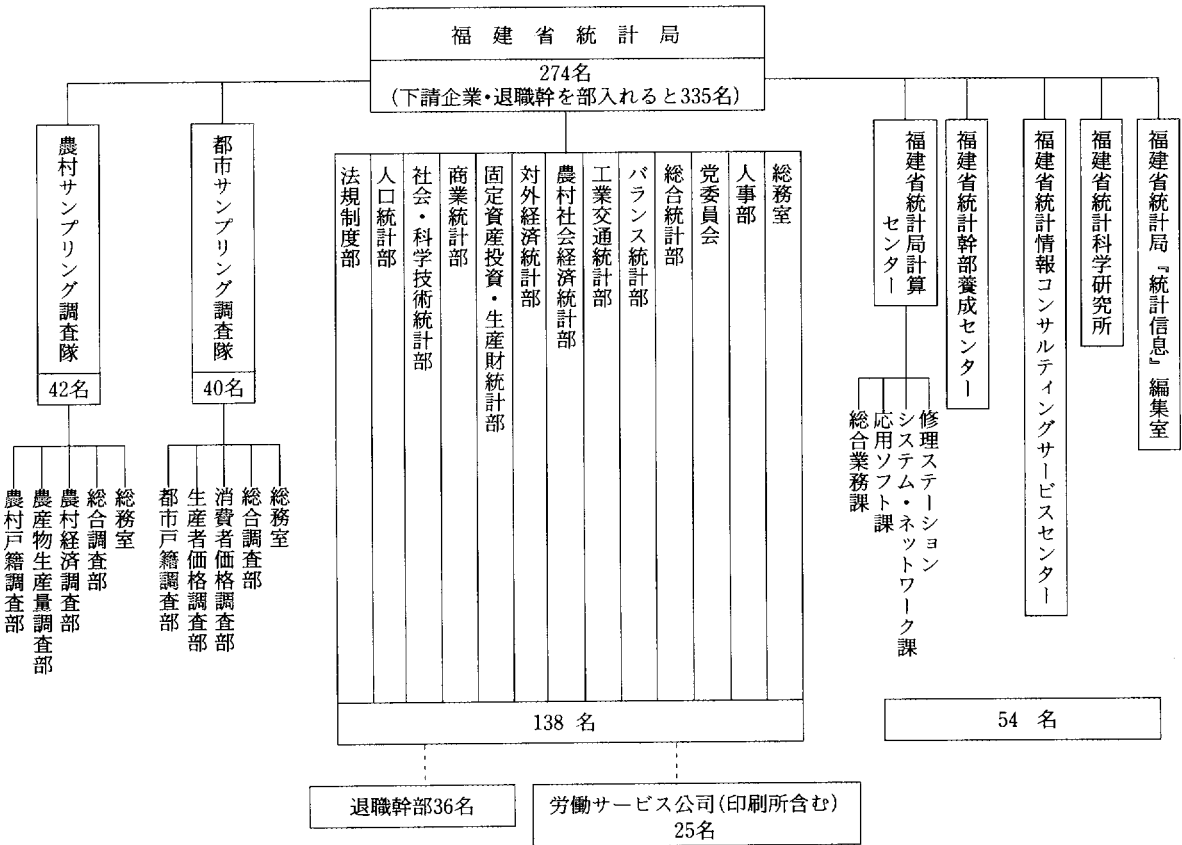
(1) 統計表の定期報告制

改革・開放前の旧システムの下では、国家計画委員会や中央の所轄官庁から国有企業に対して、生産品目の構成、生産量や販売価格、原材料の使用構成と調達先、資金供与と投資項目、労働と賃金、利潤配分など、あらゆる分野にわたって計画が下ろされていた。しかも、その大半は、法的強制力をもつ「指令的計画」であっ

た。

このように企業をがんじがらめに縛ろうとする行政的・集権的システムの下では、計画の末端機構である企業がどの程度まで計画を達成しているか、生産財や資金の過不足はどのくらいか、などの点について正確につかんでおかねばならない(実際にはソ連型社会主義の集権的システムがそうであったように、計画経済の存在を疑わせるほどの「おびたしい自然成長的過程」が進行

図2 福建省統計局の機構



(出所) 福建省統計局等での筆者によるヒアリング (1993年)。

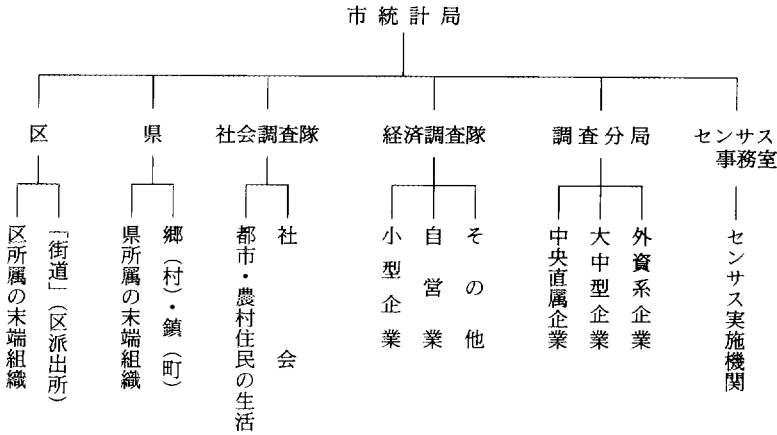
していた(注4)。中国でも「ゆるやかな集権制」と表現されるように抜け穴は多かったし(注5)、1970年代半ばから指令的計画の占める比重も大きく低下してくるのだが(注6)。そうした計画管理上の必要に基づいて導入されたのが、統計表の定期的な報告制度である。この制度の下で各企業は、統計局や所轄官庁から下ろされた統計表について、日報、旬報、月報、四半期報、半年報、年報などの形式で定期的に報告する義務を課せられる。

表4は、1984年に国家統計局(中央の所轄官庁と共同で発したものを含む)が定期的な統計報

告の対象として集計・記入を要求した統計表の種類である。国民経済の重要部分はほとんどカバーされているとあってよいが、それを行政ルートに乗せて集めるのだから膨大な情報処理能力や事務コストを要することになる。

この統計報告を企業や地方の役所の側から見たのが表5である。もちろん、この統計調査報告のすべてが、行政ルートや業務ルートを通じて定期的に行なわれているわけではない(たとえば、自営業に対する調査)。しかし、国有企業の場合、ほとんどの定期報告表に対応せねばならないことが知られる。

図3 統計調査機構の新体制（案）



（出所）呂日周ほか『中国統計改革与発展的若干思考』北京 中国統計出版社
1989年 98ページ。

統計表の定期報告の形態には、次の2つの方法がある(注7)。

第1の方法は、「単線制」とよばれる。鉄道輸送、民用航空、郵便・電話、教育、文化、科学技術、衛生、行政などの統計データは、それぞれの所轄官庁のルートで集められ、地方統計局は関与しない。最後に、中央の所轄官庁から国家統計局へ集計後のデータが報告される。

第2の方法は、「複線制」とよばれる。図4に示したように、末端で集められた統計データは2つのルートを通じて、最終的に国家統計局に届けられる。ひとつのルートは、前掲の所轄官庁を通じたものである。もうひとつは、それぞれの所在地の統計局を経由し、上級統計局へと積み上げていくルートである。鉱工業生産、農業生産、固定資産投資、社会商品小売額、在籍従業員数、賃金などは「複線制」方式で集計される。

人民共和国成立の当初は、この統計表の定期報告は郵送されていた。第1次5カ年計画以降

には重要統計の月間報告は電報や電話を通じて行なわれた。1971年から省・自治区・直轄市の統計局と国家統計局との間はファクシミリで結ばれるようになった(注8)。

(2) センサス方式

ここでいうセンサス（中国語で「普查」）方式とは、特別にその目的だけのために一時的に組織された全数調査を指す(注9)。前出の統計表の定期報告も全数調査のひとつだが、経常的に集計されている点でセンサスと異なる。

1950年から現在までの40数年間に実施された各種のセンサスをまとめると、表6のようになる。中国のように人口も国土も大きい国で、センサスを実施するのはたいへんな労力とコストを要する。1982年の第3次人口センサスでは、郷・鎮以上のセンサス業務室には70余万人が詰め、それとは別に調査員518万人、調査指導員109万人が働いている。さらに、正式の調査期間中には、行政や党の末端機構の幹部および大衆、合わせて1000万を超える人々が登記手続き

表4 国家統計局の下ろす定期統計報告表の種類(1984年)

(1)農業統計	農業産出総額、農業純生産額； 農作物作付面積および生産量； 林業・牧畜業・漁業・亜熱帯作物・茶葉・蚕・果物の生産状況； 農業機械保有率、機械耕作面積、化学肥料施肥量、農村電力使用量、有効灌漑面積； 農村経済収益分配、穀物(大豆含む)分配、農民所得
(2)鉱工業統計	全国鉱工業産出総額； 鉱工業純生産額； 主要製品生産量； 各種経済技術指標の達成状況； 主要製品の生産能力、専業生産設備； 固定資産、流動資金、コスト、利潤等の主要財務コスト指標
(3)運輸通信統計	鉄道・道路・水運・民航部門の旅客・貨物輸送量、沿岸主要港湾貨物取り扱い量、石油輸送パイプ基本状況； 郵便・電信業務量； 運輸通信の距離、運輸手段の保有量； 運輸通信企業の主要財務コスト指標
(4)建設業統計	建設業および自家施工企業の産出額； 純生産額； 竣工家屋面積； 竣工家屋価格； 従業員数； 労働生産性； 主要実物工事量； 主要施工機械保有量および効率； 工事コスト、利潤、税金等の経済技術指標
(5)固定資産投資統計	基本建設および技術改造措置の投資額； 固定資産の増加分、生産能力の増加分； 施工および竣工の家屋建築面積； 施工および完成使用されている建設項目
(6)国内商業統計	国内商業部門の商品購入・販売・在庫額および主要商品の購入・販売・在庫量； 社会商品小売額および主要商品小売量； 社会商品購買力； 主要農副産物買い上げ量； 主要消費財の生産・販売バランス状況； 小売商店およびサービス企業の分布状況
(7)物価統計	全社会小売物価総合指数； 国営商業小売公定価格指数； 国営商業協議価格商品小売価格指数； 自由市場価格指数； サービス価格指数； 給与所得者・賃金労働者生計費指数； 農副産物買い上げ価格指数
(8)貿易統計	輸出入商品総額および各種商品の数量・金額； 輸出商品の買い上げ量と在庫量
(9)国際収支統計	対外貿易収支； 貿易外収支； 資本収支； 外国政府・国際機関・個人との資金移転および対外資産負債残高
(10)旅行・観光統計	訪中した旅客数(国別・地域別)； 外貨収入； 観光業の経済効果
(11)人口統計	人口総数(男女別、都市・農村別、農業・非農業別)； 出生数； 死亡数
(12)労働・賃金統計	従業者数； 給与所得者・賃金労働者数； 労働力人口配分バランス表； 賃金総額およびその構成； 労働福利費総額およびその構成； 鉱工業労働生産性
(13)生産財供給統計	製品販売および在庫総額； 原材料・燃料消費および在庫総額； 主要製品の購入量・配分量・在庫量・供給量； 主要原材料・燃料の消費量・在庫量； 機械・電気設備の新設と在庫量
(14)国民所得統計	社会産出総額； 国民所得(生産および分配)
(15)都市社会経済状況	
(16)県(市)農業経済基本状況	

(出所) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主義統計工作的建立与発展』北京 中国統計出版社 1985年 44~46ページ。

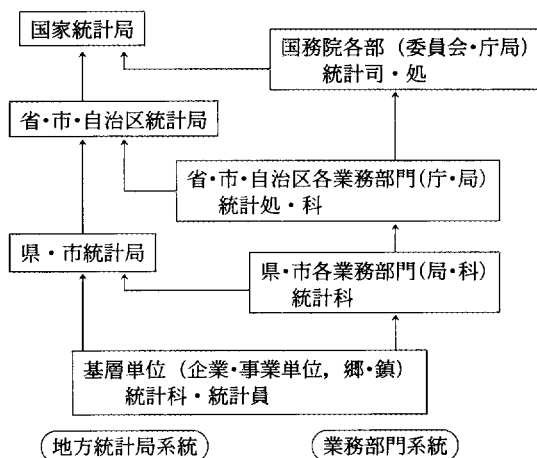
(注) 1982年以前については、王一夫主編『新中国統計史稿』北京 中国統計出版社 1986年、また86年については松田芳郎『中国経済統計方法論』アジア経済研究所 1987年を参照されたい。

表5 統計調査報告表の調査対象

種 類	工業企業	商業・サービス企業	建設企業	交通・通信	輸出入企業	外資系企業	自営業	住民	市レベル	区レベル	県レベル
労働・賃金	○	○	○	○	○	○			○	○	○
投資	○	○	○	○	○	○			○	○	○
国内商業	○	○	○	○			○		○		○
貿易	○	○	○	○	○	○					
生産財流通	○	○	○	○	○	○			○	○	○
工業業	○	○			○		○				○
農社業	○	○	○	○			○				○
会社								○	○	○	○

(出所) 呂日周ほか『中国統計改革と発展的若干思考』北京 中国統計出版社 1989年99ページ。

図4 統計報告の複線制



(出所) 馬洪主編『現代中国経済事典』北京 中国社会科学出版社 1982年 100ページの図に手を加えた。

(注) 矢印は統計情報の流れを示す。

の手助けに動員されたという(注10)。

(3) 重点調査

すべての調査すべき対象の中から、重要と思われるサンプルを選んで調査する方式をいう。

ただし、「重点調査」のばあい、通常のサンプリング調査と異なり、選出されるサンプルは調査対象全体のなかで大きな比重を占めているところに特徴がある。国家統計局は重点地区・重

表6 中国の各種センサス

種 類	実施時期	特 徴
鉱工業センサス	1950年3月 1954年 1986年	全国の国営企業、公私合営企業、工業生産協同組合を調査。 自営手工業および私営工業企業の調査。 1985年の鉱工業の状況を調査、技術整備、経済効率、工業の内部構造、従業員などの項目に重点。
工農業産出総額調査	1952年10月	
人口センサス	1953年 1964年 1982年 1990年	初めてコンピューターにより集計。 人口移動のパターン等の調査項目を追加。
生産財在庫センサス	1953年 1954年 1955年5月 1955年10月 1973年9月 1974年12月	鉄、非鉄金属、石炭の在庫調査。 鉄、非鉄金属の在庫調査。 未設置の電機設備の調査。 主要生活財10種の在庫調査。 燃料油使用設備、電気設備の調査。 工作機械、金属圧延設備の調査。 金属材料、石炭の在庫調査。 金属材料の在庫調査。
私営企業および 飲食業センサス	1955年	
労働・賃金調査	1952年10月 1955年 1956年 1977年	労働就業調査。 全国賃金労働者・給与所得者調査。 全国賃金調査。 国有・集団所有制単位の在籍労働者センサス。
科学技術人員センサス	1978年	自然科学。技術人員の数・構成・分布・雇用状況。
固定資産投資センサス	1960年 1978年	建設プロジェクト基本状況調査。 建設プロジェクトおよび技術革新・技術改造項目センサス。

(出所) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义統計工作的建立与発展』北京 中国統計出版社 1985年 34～35、123ページ/松田芳郎『中国経済統計方法論』アジア経済研究所 1987年 57ページ。

点企業・重点建設単位をそれぞれ次のように選定して、定期的に統計データを報告させている(註11)。

第1に、都市基本状況年報を作成するために、全国から300近い都市が選定される。これらの都市は、約240種の国民経済主要指標を統一規格で集計して国家統計局に送付しなければならない。これら重点都市の鉱工業生産総額は全国の85%を占め、農業産出総額(市の直轄県を含

む)は全国の46%を占める。

第2に、大中型鉱工業企業の基本状況をつかむために、全国から5800余りの大中型企業が選ばれる。企業の記入した200余りの指標は省・自治区・直轄市の統計局のチェックを経て、翌年度の4月末までに国家統計局に送付される。これら大中型企業の産出額は全国の鉱工業産出総額の45%を占めている。

第3に、重点建設プロジェクト123項目(1984

年の数字) に対して、設備・施工状況・投資効率などが調査される。この選定されたプロジェクトの計画投資額は全国の計画投資の28%を占める。

(4) サンプル調査

調査対象全体の中から、一部のサンプルを抽出し、その標本の示す数値によって母集団の状況全体を推計する調査のことをいう。

中国が初めてサンプル調査を行なったのは、農民および給与所得者・賃金労働者に対する1955年の家計調査である。また大躍進後の1962年末には農産物生産量統計の重要性が認識されるようになる。1000人近い農産物生産量サンプル調査隊が設立され、坪刈り実測を行なっている。さらに1964～65年には、大・中都市の政府機関・事業体・企業のうち、10台以下のトラックを持つものに対してサンプル調査を実施している。中国では、運輸業に属さない多数の企業が自社用のトラックを持ち、大量の貨物輸送に従事している現実をとらえんがためである。

文革期にはサンプル調査の意義が認められず、調査隊も解散させられた。しかし、1970年代の末になって、サンプル調査は復権する。まず1978年と79年に、都市および農村の家計調査が復活した。さらに、1983年にはサンプル調査隊は農村6100人、都市2700人の定員枠を有するまでになった(注12)。

(5) 典型調査

調査員が調査対象の中から代表的・典型的なサンプルを選んで、詳しく調査する方法を指す。その長所は、コストや労力が少なく済み、調査内容も詳細で確度の高いデータが得られるところにある。だが他方で、典型的サンプルの選

出が調査する人の主観に基づいて恣意的に決定されるところに欠点がある。

前節でも紹介したように、典型調査の中には、中国のかかえる政治的・経済的・社会的問題を鋭くえぐり出したものもある。他方、毛沢東の「湖南農民運動調査報告」や劉少奇夫人の王光美による桃園生産大隊の調査のように最初から政治的利用を目的にしたものもある。だが、広大な国土・人口、民族・文化の多様性、複雑な地域格差をもつ中国では、現在でも典型調査の重要性は失われていない。

(6) 業務管理データ

国や地方の所轄官庁に登録されたデータや各企業の業務管理のために使われるレシートや証拠書類は、統計データを集計するさいの重要な手段となる。

人口センサスはほぼ10年ごとに実施されるが、2つのセンサスの間をつなぐため、平年の人口統計は戸籍登録に基づいて行なわれる。中国の戸籍登録の誤差率は1%未満ともいわれた時期もあるが、現在では流動人口が増え、戸籍管理も緩んでいるのでそれほど正確ではないだろう。また、税関や銀行の納税を扱うセクションなどの登記書類もよく使用される。企業が所轄官庁に報告するボーナスの金額は、相当少なめに申告されているというのが大方の見方だが、統計局は銀行口座を利用して、その実態をチェックしている(注13)。

以上に述べた6種類の統計調査方式のうち、1970年代までの計画経済システムのもとでは、統計表の定期報告方式がもっとも重要な役割を果たしていた。1980年代以降の市場経済システムのもとでは、サンプル調査やセンサスなどの方式に統計調査の重点が移りつつある。

3. 統計指標体系の刷新

統計指標体系の刷新も統計改革の大きな柱のひとつである。1993年6月の全国統計制度方法会議において、国家統計報告表制度に関する新たな改革案が採択された。各企業に下ろされる基本的指標は以下の7つの指標群からなる。

(1)企業標準分類群（企業名称およびコード、経済類型、産業分類、企業規模など）、(2)企業主要営業活動指標群（生産経営業績、在庫形成など）、(3)企業財務状況指標群（企業資産、債務、企業權益、収入、費用、利潤など）、(4)企業の生産財消耗（生産、建設過程における物的投入およびそれに関連する在庫の変動状況など）、(5)企業労働状況指標群（従業員の規模と構成、労働報酬水準など）、(6)企業技術開発基本状況指標群（企業の技術開発面での人的投入、経費、成果など）、(7)企業の副次的営業活動指標群（副次的営業活動の基本的状況）。

この指標群の改訂は、市場経済化の新たな進展に適応することを主たる目的としている。新旧の指標の入れ替えや、全数調査に大きく依存してきた従来の方法からサンプリング調査への転換などがそれである。また同時に、統計調査の対象となる単位の確定、標準分類の統一、各業務統計間の関係調整など、従来ばらばらであった統計行政や統計業務の統一もねらっている。

4. 新たな国民経済計算体系への転換

(1) MPS から SNA へ

統計制度のあり方は、経済運営や計画管理のあり方と密接に関連している。さらには、経済実態の変化に応じて、統計調査に用いられる指標の種類も変えていかねばならない。市場経済化の進展や国際交流の拡大に伴い、中国の統計制度は大きく転換を迫られている。

国民経済計算の体系は世界的に見ると、2つの系統に分かれていた。社会主義国で主として使われてきたのがMPS (System of Material Product Balances) であり、資本主義国で通用しているのがSNA (System of National Accounts) である。

MPSは旧ソ連で開発された。ソ連中央統計局は、早くも1926年に「ソ連1923～24年国民経済バランス表」を作成している。第2次世界大戦後の1957年には、物材バランス表、財務バランス表、固定資産バランス表、労働力資源バランス表、およびその付表からなる国民経済計画体系の基本的枠組を作り上げた。

その後1971年になると、国連の委託を受けたコメコン統計委員会が作成した「国民経済バランス表体系の基本原則」が発表される。コメコン統計委員会はそれを発展させて、1984年に新MPSを制定している。新MPSは、以下の7つの部分から構成される^(注14)。

- (イ) 社会総生産物の生産・消費・蓄積のバランス表（物材バランス表）
- (ロ) 社会総生産物および国民所得の生産・分配・再分配・最終使用バランス表（財務バランス表）
- (ハ) 部門関連バランス表
- (ニ) 労働バランス表
- (ホ) 国富および固定資産バランス表
- (ヘ) 住民所得および消費指標
- (ト) 非物的サービス・バランス表

他方のSNAは周知のように、国際連合が加盟国に対し、各種の経済勘定を作成する際の基準として示したものである。1953年に刊行された旧SNA (System of National Accounts and Supporting Tables) は、58年、63年、65年と3

回の小改訂を経つつ使用されてきた。1968年に全面的な改訂が行なわれ、新 SNA (System of National Accounts)が発表された。日本も、1978年からこの新 SNA に準拠した国民経済計算統計を実施している。

1980年代の末から、旧ソ連・東欧地域では社会主義国が次々と崩壊していった。多くの国が、従来の計画経済を捨てて市場経済への道歩んでいる現在、国民経済計算の分野においても MPS から SNA への転換は不可避である。この点は、「社会主義」という看板を残しながらも、全面的な市場経済化をめざしている中国と同様である。

(2) MPS と SNA との主な相違点

MPS と SNA の違いは、主として次の 5 点からなる^(注15)。

第 1 に、それぞれの体系の依拠している経済理論が異なる。MPS はマルクス経済学、SNA は近代経済学の考え方に基づいている。以下に述べる 2 つの体系の違いは、詰まるところこの理論的差異に発している^(注16)。

第 2 に、それぞれの体系が生まれる土台となった経済構造や経済システムが異なる。旧ソ連や東欧では、物の生産・分配・使用の計画的統制に重点が置かれていた。それに対して、西側では金融業が発達し、国際間の貿易・資本取引も盛んであったから、ストック統計や国際収支統計の必要性が認識されていた。

第 3 に、「生産的」という概念が異なる。MPS は物的生産部門を生産的とみなし、「社会産出総額」や「国民所得」を計算するさい、鉱工業、農業、建設、貨物輸送・通信、商業・飲食業という「物的生産部門」の生産しか集計しない。同じ輸送業でも、客運は生産的とみなさ

れないし、金融や政府サービスも非生産的部門に属する。それに対し、SNA は非合法取引と家事労働とを除く一切の経済活動を生産的とみなし、国民所得統計の範囲の中に物的生産部門とサービス部門の両方を入れている。

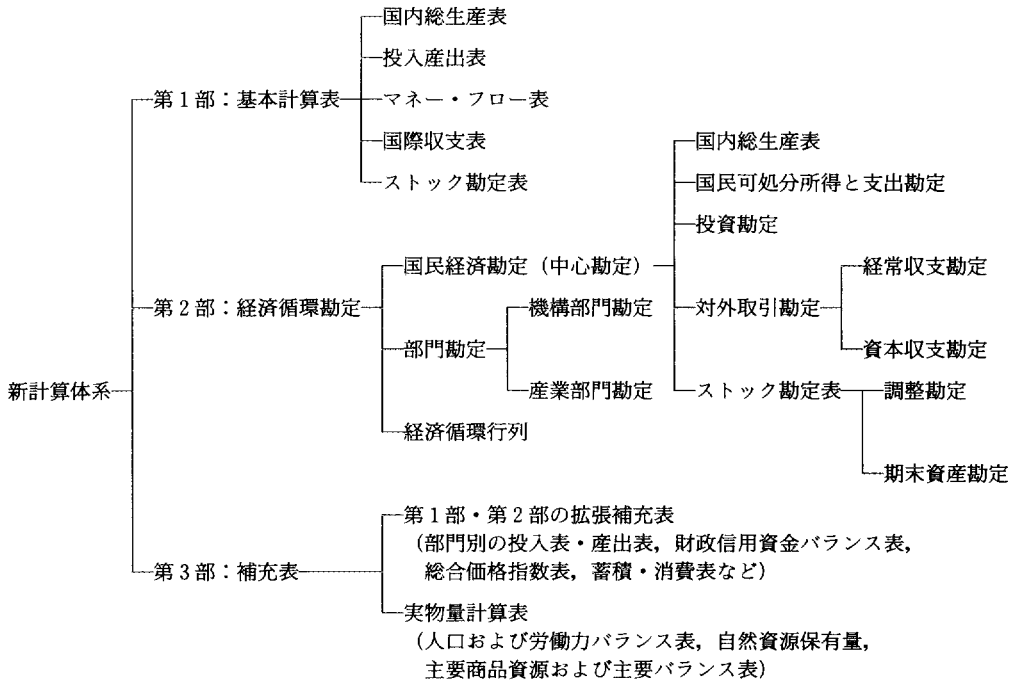
第 4 に、部門分類が異なる。MPS においては、物的生産部門と非物的生産部門との分類が第一義的である。SNA においては、一般的に第 1 次産業・第 2 次産業・第 3 次産業に分類される。詳しくは、前出の小島麗逸編『中国経済統計・経済法解説』137ページの「産業分類」の項を参照されたい。

第 5 に、計算形態が異なる。MPS は物材バランス表、財務バランス表および労働バランス表の間の連関が必ずしも明確ではない。それに対して、SNA は複式簿記の方法を用いて、5 つの経済勘定（国民勘定、投入産出表、資金循環勘定、国際収支表、ストック統計）の間に連関性と整合性を持たせるようにしている。

(3) 中国の新国民経済計算体系

中国国家統計局国民経済バランス統計司は、1980年代に入ってから「MPS 式国民所得」の計算を主たる業務としていた。だが、1984年になると、国家統計局の内部では、西側と同じように「国民総生産」(GNP) 統計に着手することで意見の一致をみている。これを踏まえ、翌年 3 月に国家統計局は「第 3 次産業統計の樹立に関する報告」を國務院に提出した。國務院がこの報告を承認したのを受け、国民経済バランス統計司は 1985～86年に国民総生産の試算を行ない、87年から正式にその計算業務の実施を制度化している^(注17)。中国では GNP 統計から政府・党運営の支出や軍事支出が除かれていることから知られるように、第 3 次産業のすべてが

表7 中国の新国民経済計算体系の枠組



(出所) 王立彦「我国国民経済核算体系的研制与实践」(『統計学・経済数学方法』(復印報刊資料) 1992年第1期) 42~43ページ。

GNPの集計範囲に入っているわけではない(注18)。この点では、西側のGNP統計と概念が異なる。

「投入産出表」も国民経済計算体系の重要な構成部分である。改革・開放路線に転じての10年あまりの間に、地方レベルではさまざまな規模とタイプの投入産出表が作成されている(注19)。全国レベルでも、国家統計局は1981年と83年を対象に価格表示の投入産出表を作成した。これらの実績を踏まえて、国務院は1987年3月に「全国投入産出調査の実施に関する通達」を発している。この通達により、まず1987年投入産出表を作成し、かつ、そのあとも5年おきに作成していくことが決まった。中国の作

成した1987年表は、MPS式にもSNA式にも転換できる独特の構造を有している。もっとも、両体系への転換が可能な方式はすでに社会主義時代のハンガリーで採用されており、中国のオリジナルではないが。

「マネー・フロー表」(1985年対象)の作成も86年から始まった。また、この年には、国内における総需要と総供給の推計にも着手している。

1986年から全国国民経済計算協調委員会(前身は、84年に設置された国民経済統一計算標準指導小組)が中心になって、「新国民経済計算体系案」を検討してきた(注20)。その後、7回の改訂を経て、1992年9月、国務院がこの案をいよいよ

よ実施に移すと発布した^(注21)。

それによると、新しい国民経済計算体系は次の2段階に分けて実施される。第1段階(1992~93年)においては、国と省レベルで新体系の基本的枠組を確立する。具体的には、1992年度のデータを使って、国内総生産と総支出表、投入産出表、マネー・フロー表、国際収支表の4つが作成される。

第2段階(1994~95年)では、新体系への全面的な移行がめざされる。それが完成すれば、中国でも新SNAを構成する5つの経済勘定(国民勘定、投入産出表、マネー・フロー表、国際収支表、ストック総合勘定)と基本的によく似た体系が構築されることになる。ただし、国内総生産や投入産出表において物的生産部門と非物的生産部門とに分類する方式、あるいは統計指標の設定やデータ収集のしかた等に中国的特徴を残してはいる。

表7は新国民経済計算体系の枠組を示したもので、基本計算表、経済循環勘定、補充表の3つの部分からなる。

(注1) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』71ページ。

(注2) 張塞主編『中華人民共和国……』250ページ。

(注3) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』31~41ページ。

(注4) O・ランゲ 都留重人ほか訳『経済発展と社会の進歩』岩波書店 1970年 36~37ページ。

(注5) 中兼和津次「中国——社会主义経済制度の構造と展開——」(岩田昌征編『経済体制論 第4巻 現代社会主義』東洋経済新報社 1981年)。

(注6) 石原享一「計画化と価格」(丸山伸郎編『転機に立つ中国経済——新経済政策の諸様相とその背景——』アジア経済研究所 1985年)。大躍進期の分権化を扱った論稿として、田島俊雄「中国の経済変動——大躍進・小躍進と経済改革——」(『アジア経済』第31巻第4号 1990年4月)。

(注7) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』32ページ。

(注8) 同上書 33ページ。

(注9) 松田芳郎によると、「普查」(全数調査)と「全面調査」との違いは、前者が厳密な意味での全数調査であるのに対し、後者は調査対象の98~99%程度をつかんでいることにある(松田『中国経済統計方法論……』63ページ)。

(注10) 国家統計局統計科学研究所編『中国社会主义……』35ページ。

(注11) 同上書 37ページ。

(注12) 同上書 37~38ページ。

(注13) 同上書 40~41ページ。

(注14) 佟哲暉・邱東編『国民経済統計学』北京 中国統計出版社 1992年 385ページ。旧ソ連の国民経済バランス表の体系的研究として、たとえば望月喜市「ソ連経済の再生産構造——その統計的研究——」多賀出版 1984年がある。

(注15) 佟哲暉・邱東編『国民経済……』404~406ページ、および呉慧「对我新国民経済核算体系的探討」(『統計学・経済数学方法』〔復印報刊資料〕1993年第1期)25~27ページ。

(注16) 小島麗逸「中国経済統計編成の特質」(同編『中国経済統計・経済法解説』)2~8ページ。

(注17) 鄭家亨主編『中国八十年代統計改革与發展』北京 中国統計出版社 1992年 23ページ。

(注18) 中国統計学会統計發展戰略研究組編『中国統計發展戰略問題研究』北京 中国統計出版社 1988年 54~55ページによると、第3次産業のうち、どの分野までをGNP統計に入れるかについて、次のような諸説があった。(1)生産的サービス—厲以寧、(2)営利的サービス—楊堅白、王傑、(3)第3次産業中の第1~2グループ(運輸・通信、産業、金融・保険、不動産、公共事業、生活サービス、情報等)—劉奇、(4)第3次産業中の第1~3グループ(第1~2グループの他に教育、文化、科学研究、衛生、社会福祉等を追加)—国家統計局、(5)第3次産業のすべて—許剛、宗克輝。最終的には、(4)の第1~3グループを計算するという国家統計局の説が採用されている。

(注19) 詳しくは、小島編『中国経済統計・経済法解説』270ページ。中国の1987年投入産出表については、佐々木信彰・田畑理一・金澤孝彰編訳『中国産業連関表——資料と解説——』見洋書房 1991年を参照されたい。

(注20) 王立彦「我国国民経済核算体系的研制与实践」(『統計学・経済数学方法』〔復印報刊資料〕1992年第1期) 40ページ／「部署我国核算制度的重大改革」(『中国統計』1992年第4期) 5～6ページ。

(注21) 『中華人民共和国國務院公報』1992年第24号 953～954ページ。

おわりに

旧来の統制経済システムの下で、集権的計画に則した経済運営をするには詳細な統計情報の迅速な集中が不可欠であった。そうした計画管理システムを支えたのが統計報告表制度である。ところが、データの確度を高めようとするほど、データ処理の量は膨大化し、事務は煩雑となり、迅速な情報伝達の必要性和両立しなくなる。かといって、典型調査やサンプリング方式を推進すると、各地方や各企業が競い合って成績を誇大化したり、政治的意図をもって統計データを改ざんしたりする。中国の旧システム下における統計情報の確度の低さは、集権的

・行政的計画システムの機能不全と密接に関連していた。中国の経済が政治によって多分に引きまわされてきたのと同様に、中国の統計業務も政治のあり方から自由ではなかった。現在でも、その体質が払拭されたとはいえないが。

1980年代に入ってから統計制度の改革は、中国が改革・開放政策を推進してきた結果でもあるし、また逆にそれを促進する役割も果たしている。全面的な市場経済化をめざす中国にとって、政治的プロパガンダの時代と違って、実態をより正確に掌握できるようないっそうの実務レベルの向上が求められよう。

本稿では、中国の統計システムの歴史的変遷を踏まえた上で、新たな改革の方向を探った。統計システムについてその特徴を明らかにしたからといって、中国の統計データを利用するのに直接役立つわけではない。今後、個別の統計概念や統計データについて統計システムのあり方と関連付けつつ、その中味を検討していく作業に取り組んでいきたい。

(アジア経済研究所地域研究部主任調査研究員)